

はじめに

鉄道や道路、港湾等の交通施設、堤防や水門等の防災施設、上下水道や電力、ガス、廃棄物処分等の供給処理施設、公園や街路等の広範囲な都市施設、文教施設、医療施設等の社会全体で利用し、直接及び間接に不特定多数の人々に恩恵を及ぼす施設である社会資本が存在してはじめて、我々の近代的な生活と社会活動は成立します。

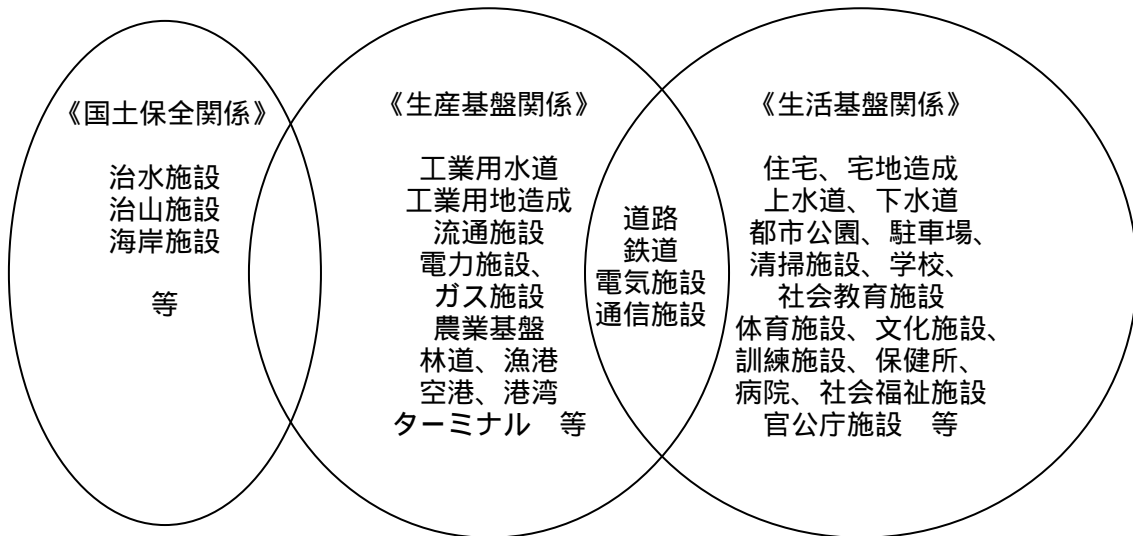


図 0-1 社会資本の分類

資料：経済企画庁

社会資本には、その所有形態、目的、規模等の点において様々なものがありますが、一つの便宜的な分類整理として図 0-1 のようなものがあります。一つの施設が多様な効果を果たすため、生活基盤と生産基盤を厳密に区分することはできませんが、概して、「生産基盤関係」については、必ずしも生活者が直接に利用せず、その効用は商品等の供給という間接な形で広く薄く不特定の地域と人々に及ぶため、その存在が認識され難いものも多いでしょう。また、「生活基盤関係」や「国土保全関係」は、その存在が空気のような当然のものとなっているでしょう。

本資料は、ともすると存在が認識され難い社会資本について、地域の方々と広く国民全体がその在り方を考える契機を提供するために、「東京圏の社会資本」¹を事例に、その効用と今後の課題を具体的に紹介するものです。

構成としては、第 1 , 2 章で少し長い時間スパンで、東京圏の姿がどう形づくられているかを述べ、第 3 章から第 7 章で、機能毎に比較的最近に整備された東京圏の社会資本がどのような効果を生んでいるかを中心に既存の調査研究データを再整理する形で記述し、

¹ ここでは、東京区部に立地するあるいは効用をもたらす社会資本およびそれらと一体になって効果を発揮する社会資本を総称するため使用している。「東京圏」とは特定の地域を区分して指している訳ではなく、東京または東京湾岸域等の近隣域を指す。

第8章で東京圏の社会資本整備に課せられた課題を大括りに記述し、第9章で社会資本の効果、課題を通観しつつ、これまでに整備された社会資本の保全と再構築の必要性に触れ、社会資本をより良いものにしていくための広範囲な議論が展開されることを切望して結びとしています。

なお、本資料は、国土技術政策総合研究所 公共投資プロジェクトチームがとりまとめ、平成17年8月に国土技術政策総合研究所ホームページで公開したものを国総研資料として刊行したものです。作成にあたりましては、関係行政機関等から様々な資料のご提供と、助言者、作成協力者の方々からのご協力をいただきましたが、本資料の見解は、同プロジェクトチーム メンバーのものであり、国土交通省や東京都、その他資料をご提供いただいた関係機関等の見解を必ずしも代表するものではないことを申し添えます。

国土技術政策総合研究所 公共投資プロジェクトチーム メンバー

(役職は平成17年7月末時点)

研究総務官	西川和廣
(前 研究総務官	中村俊行)
企画部 評価研究官	福井 孝
環境研究部 河川環境研究室主任研究官	長野幸司
下水道研究部 下水道研究官	清水俊昭
河川研究部 流域管理研究官	和田一範
道路研究部 道路研究官	時政 宏
都市研究部 都市計画研究室長	飯田直彦
住宅研究部 住宅計画研究室長	居谷献弥
港湾研究部 港湾計画研究室長	高橋宏直
空港研究部 空港計画研究室長	石井正樹
総合技術政策研究センター 国土マネジメント研究官	西牧 均
	建設マネジメント研究官
	システム課長
	建設経済研究室主任研究官
	同 主任研究官
危機管理研究センター 地震防災研究官	小塚 清
高度情報化研究センター 情報研究官	田村敬一
	川口真司